



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,556	6.0	△312	—	△309	—	142	—
24年3月期	21,273	△9.4	△961	—	△908	—	△838	—

(注) 包括利益 25年3月期 964百万円 (—%) 24年3月期 △596百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.33	—	2.0	△1.2	△1.4
24年3月期	△25.54	—	△11.4	△4.1	△4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,315	9,108	27.6	229.98
24年3月期	22,807	7,279	30.2	209.78

(参考) 自己資本 25年3月期 7,552百万円 24年3月期 6,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,433	△1,409	1,242	2,068
24年3月期	102	△1,062	1,132	762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00	131	—	1.8
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	164	115.5	2.3
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		63.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	32.7	1,390	75.9	1,390	85.9	770	97.2	23.45
通期	29,000	28.6	770	—	760	—	260	82.7	7.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 5社 （社名）

Fumakilla Asia Sdn. Bhd. (旧Technopia Sdn. Bhd.)、Fumakilla Malaysia Bhd.、Technopia Vietnam Pte., Ltd.、PT Technopia Jakarta、Technopia Thailand Ltd.

、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第47条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注意事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	32,980,000株	24年3月期	32,980,000株
25年3月期	140,228株	24年3月期	137,986株
25年3月期	32,840,754株	24年3月期	32,842,130株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,965	△4.5	△929	-	△683	-	21	-
24年3月期	15,677	△11.9	△1,606	-	△1,334	-	△1,005	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.67	-
24年3月期	△30.62	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	22,107		7,172		32.4		218.41	
24年3月期	21,264		6,954		32.7		211.75	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,172百万円 24年3月期 6,954百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,900	5.9	1,050	122.8	640	125.1	19.49
通期	15,300	2.2	260	-	160	631.1	4.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（次期の業績予想）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
販売実績	31
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	21,273	22,556	1,282	6.0
営業利益	△961	△312	649	—
経常利益	△908	△309	599	—
当期純利益	△838	142	981	—
1株当たり当期純利益	△25円54銭	4円33銭	—	

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国の経済は、昨年末より円安や株価の回復の動きが見られるものの、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等による海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

しかしながら、国内売上は、家庭用品の売上が増加したものの、主力の殺虫剤の売上が減少したことにより、前期比3.2%減の157億86百万円となりました。一方、海外売上は前期比36.4%増加し67億69百万円となりました。その結果、売上高は前年同期より12億82百万円増加し、225億56百万円（前期比6.0%増、為替変動の影響を除くと実質4.6%増）となりました。

売上原価は、前年同期の155億82百万円から161億10百万円となり、5億28百万円増加しました。売上原価の変動要因としましては、棚卸資産評価損・処分損や付加価値の高い商品の売上構成の変動等によるものです。その結果、売上原価率は、前年と比べて1.8ポイント減少し71.4%となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より7億53百万円増加し、64億45百万円（前期比13.2%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、花粉関連商材の返品調整引当金繰入額が増加したことにより、63億38百万円（前期比9.3%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、運送費の削減や広告宣伝費、販売推進費の効率的な運用や経費の見直しを行った結果、前年同期より1億11百万円減少し、66億50百万円（前期比1.6%減）となりました。

これらの結果、営業損失は3億12百万円（前年同期は営業損失9億61百万円）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が2億32百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が2億29百万円となり、差し引き3百万円の収益（純額）となりました。

これらの結果、経常損失は3億9百万円（前年同期は経常損失9億8百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益として浦和の土地を売却したことによる固定資産売却益7億94百万円を計上した一方で、固定資産除却損14百万円、投資有価証券評価損11百万円を特別損失として計上したため、4億45百万円となりました（前年同期は税金等調整前当期純損失9億22百万円）。

以上から、当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、1億42百万円となりました（前年同期は当期純損失8億38百万円）。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	15,237	16,098	861	5.7
家庭用品	1,125	1,674	549	48.8
園芸用品	2,044	1,772	△272	△13.3
防疫剤	1,452	1,435	△16	△1.1
その他	1,413	1,574	160	11.4
合計	21,273	22,556	1,282	6.0

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大しているワンプッシュ式蚊取り、不快害虫用製品、設置型虫よけなどの成長カテゴリー市場に、ワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ クリスタ」、不快害虫用製品「虫よけバリア ブラック アミ戸にピタッ!」、設置型虫よけ「虫よけバリア ブラック」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与いたしました。最盛期の6月の天候不順の影響を受けて殺虫剤市場が縮小したことや価格競争の激化により、殺虫剤全体の売上が伸び悩みました。一方、海外市場では、インドネシアの子会社であるP. T. FUMAKILLA INDONESIAを中心にインド・メキシコの子会社とも前期を上回る売上を達成することができました。また、2012年11月に子会社化したFumakilla Asia Sdn. Bhd. 及びPT Technopia Jakartaの業績を取り込んだことにより、海外売上全体では前期比36.4%増となりました。以上の結果、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は160億98百万円（前期比8億61百万円増、5.7%増）となりました。

家庭用品部門は、アルコール関連商品の出荷が前年プラスで堅調に推移し、また前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると大幅に減ったこともあり、家庭用品合計の売上高は大きく増加し16億74百万円（前期比5億49百万円増、48.8%増）となりました。

園芸用品部門は、出荷ベースでは順調に推移しましたが、価格競争激化による販売価格の下落などにより、園芸用品合計の売上高は17億72百万円（前期比2億72百万円減、13.3%減）となりました。

防疫剤部門は、14億35百万円（前期比16百万円減、1.1%減）となり、その他の部門の売上高は15億74百万円（前期比1億60百万円増、11.4%増）となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	22,556	29,000	6,443	28.6
営業利益	△312	770	1,082	—
経常利益	△309	760	1,069	—
当期純利益	142	260	117	82.7
1株当たり当期純利益	4円33銭	7円92銭	—	

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行きに不透明感が残っているものの、現在の円安基調による株価の回復、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお客様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、従来の海外子会社3社に加えて、ASEAN市場（マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマー）で殺虫剤事業を展開しているFumakilla Asia Sdn. Bhd. 並びにインドネシアのP. T. Technopia Jakartaを含め、殺虫剤の拡大が見込まれるアジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は290億円（前年同期比28.6%増）、経常利益7億60百万円、当期純利益は2億60百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて45億7百万円増加し273億15百万円となりまし

た。主な要因は東南アジアの企業買収にともなう連結子会社増加に伴い受取手形及び売掛金が8億93百万円、建物及び構築物が10億2百万円、機械装置及び運搬具が1億27百万円、のれん11億96百万円、商標権が11億88百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて26億78百万円増加し182億6百万円となりました。主な要因は電子記録債務が5億7百万円、短期借入金金が2億62百万円、長期借入金金が22億50百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億25百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて18億29百万円増加し91億8百万円となりました。主な要因は少数株主持分が11億66百万円、その他有価証券評価差額金が3億28百万円、為替換算調整勘定が2億86百万円増加したことなどによるものであります。

なお自己資本比率は2.6ポイント減少し27.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	102	1,433	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062	△1,409	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	1,242	110
換算差額	△10	39	50
現金及び現金同等物の増減額	160	1,306	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	601	762	160
現金及び現金同等物の期末残高	762	2,068	1,306

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は20億68百万円となり、前年同期に比べ13億6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は14億33百万円(前年同期比13億31百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億45百万円、売上債権の減少4億9百万円、たな卸資産の増加11億87百万円があった一方で、有形固定資産除売却損益が7億80百万円、仕入債務の減少13億34百万円があったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、14億9百万円(前年同期比3億46百万円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入が12億50百万円、有形固定資産売却による収入8億63百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出6億61百万円、東南アジアの企業買収に伴う子会社株式の取得による支出が28億40百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は12億42百万円(前年同期比1億10百万円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入が94億83百万円、長期借入による収入25億円があった一方で、短期借入金の返済による支出が105億61百万円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ25億13百万円増加して、102億67百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	31.8	36.9	30.2	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	66.1	53.0	46.8	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	11.2	75.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.8	3.4	23.7

(注) 1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

平成25年3月期の期末配当金につきましては、厳しい業績ではありますが、上記方針に基づき、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考え、1株について5円を予定しております。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、安定して継続的な配当政策のもとに1株について5円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）等です。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、為替変動による影響等で原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 資金調達の影響

当社グループは、銀行借入（シンジケートローンを含む）等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化や当社グループの信用力低下等が起きた場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシア等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成25年3月期における連結売上高の海外販売比率は30.0%で前年対比6.7%増となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動の影響

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を一部行っておりますが、これによりリスクを完全には回避・低減できる保証はありません。そのため、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑥ 新製品、改良品の需要予測

当社グループは継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場

合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

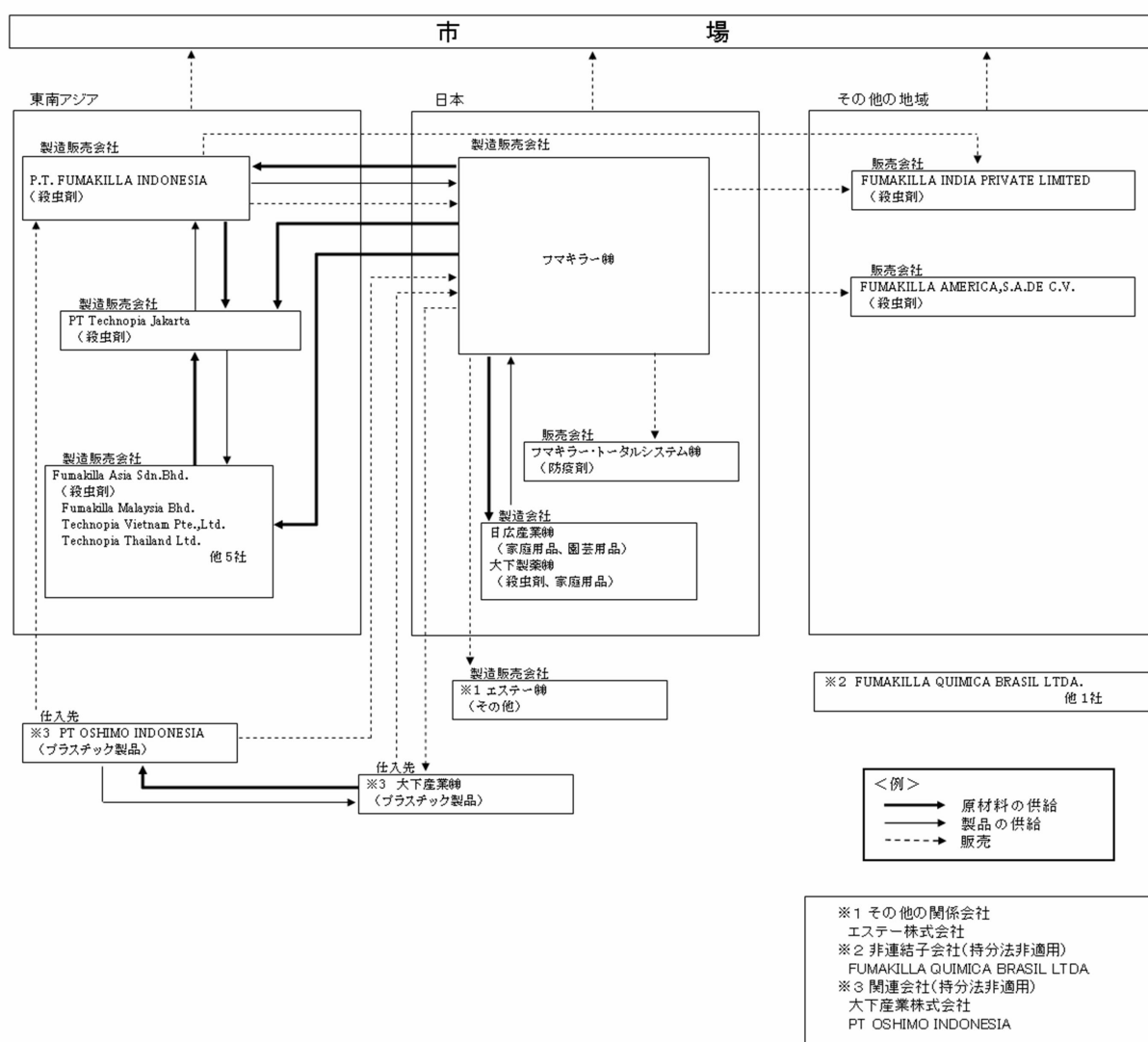
2. 企業集団の状況

連結子会社

日広産業株式会社
 フマキラー・トータルシステム株式会社
 大下製薬株式会社
 P.T. FUMAKILLA INDONESIA
 FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED
 FUMAKILLA AMERICA, S.A. DE C.V.
 Fumakilla Asia Sdn.Bhd.
 Fumakilla Malaysia Bhd.
 Technopia Vietnam Pte.,Ltd.
 Technopia Thailand Ltd.
 PT Technopia Jakarta 他5社

※1 その他の関係会社

エステー株式会社
 ※2 非連結子会社(持分法非適用)
 FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.
 他1社
 ※3 関連会社(持分法非適用)
 大下産業株式会社
 PT OSHIMO INDONESIA



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題等企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々等あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 商品開発体制の強化

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。

② 販売・マーケティングの強化

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

③ 海外事業の拡大と強化

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

平成24年11月に、ASEAN市場で殺虫剤の製造販売事業を手掛けるTechnopia Sdn. Bhd.（現在の社名 Fumakilla Asia Sdn. Bhd.）並びにインドネシアで殺虫剤の製造販売事業を手掛けるPT Technopia Jakartaの株式を取得し、両社を子会社化しました。今後、ASEAN市場においても事業基盤を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用により、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

④ エステー株式会社及びNSファーフア・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社およびエステー株式会社、NSファーフア・ジャパン株式会社とは、開発、営業、調達、物流等の分野における業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

【事業構造の改革】

① 商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

② 販売

- ・ 経営資源の集中投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンブッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底等による既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化

- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとした積極的な海外事業展開

③ 生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA/VEや生産工程の改善による製造原価低減活動
- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築

【利益構造の改革】

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 販促経費、販売費及び一般管理費等の経費の効率的運用・削減
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びV A（商品価値の向上）への取組強化

【海外事業の拡大と強化】

- ① インドネシアの合弁会社P. T. FUMAKILLA INDONESIA のさらなる売上拡大と収益力強化
 - ・ 成長を牽引する新製品開発、既存品の製品力強化
 - ・ 線香市場でのシェアNo. 1 維持
 - ・ コスト競争力の強化
- ② フマキラーアジアグループ（Fumakilla Asia Sdn. Bhd. 並びにPT Technopia Jakarta）の事業基盤強化
 - ・ マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマーおよびインドネシア各国の販売網の整備
 - ・ 各事業拠点の製造工場の生産体制強化
- ③ インドの子会社の育成と発展
 - ・ 販売網の再整備
 - ・ エリアフォーカスの導入による配荷率のアップ
- ④ メキシコの子会社の育成と発展
 - ・ 販路構築の取組強化
 - ・ 店頭での販促活動強化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,622	2,521,798
受取手形及び売掛金	※4 7,169,385	※4 8,063,093
電子記録債権	—	1,003
商品及び製品	3,702,090	3,499,447
仕掛品	909,109	633,002
原材料及び貯蔵品	1,502,916	1,451,057
繰延税金資産	482,514	429,260
その他	424,708	454,317
貸倒引当金	△1,205	△1,419
流動資産合計	16,643,142	17,051,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,741,643	※1 5,419,972
減価償却累計額	△2,648,959	△3,324,563
建物及び構築物(純額)	1,092,683	2,095,408
機械装置及び運搬具	5,452,305	7,314,918
減価償却累計額	△4,431,537	△6,166,344
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,767	1,148,573
工具、器具及び備品	2,679,561	3,353,204
減価償却累計額	△2,516,591	△3,153,623
工具、器具及び備品(純額)	162,970	199,581
土地	634,054	※1 704,865
リース資産	26,126	45,456
減価償却累計額	△7,887	△14,091
リース資産(純額)	18,238	31,365
建設仮勘定	24,821	54,774
有形固定資産合計	2,953,536	4,234,568
無形固定資産		
のれん	7,498	1,203,612
商標権	1,150	1,189,543
その他	130,516	615,277
無形固定資産合計	139,165	3,008,432
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,599,582	※3 2,807,006
長期貸付金	243	—
繰延税金資産	26,643	128,879
その他	460,677	133,532
貸倒引当金	△20,456	△49,419
投資その他の資産合計	3,066,690	3,019,998
固定資産合計	6,159,392	10,263,000
繰延資産		
株式交付費	4,718	674
繰延資産合計	4,718	674
資産合計	22,807,253	27,315,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,828,926	※4 2,703,078
電子記録債務	415,693	923,409
短期借入金	7,754,589	7,766,716
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 250,000
リース債務	4,635	7,515
未払金	1,343,497	1,757,141
未払法人税等	68,969	61,872
賞与引当金	211,599	236,678
売上割戻引当金	188,394	58,166
返品調整引当金	352,840	459,881
その他	433,108	126,749
流動負債合計	14,602,253	14,351,210
固定負債		
長期借入金	—	※1, ※5 2,250,971
リース債務	13,603	23,850
繰延税金負債	137,703	646,565
退職給付引当金	249,230	398,972
役員退職慰労引当金	458,960	455,219
資産除去債務	8,497	8,658
その他	57,286	70,972
固定負債合計	925,281	3,855,210
負債合計	15,527,535	18,206,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,770	2,105,770
利益剰余金	1,463,489	1,511,956
自己株式	△40,785	△41,464
株主資本合計	7,227,154	7,274,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,219	352,526
為替換算調整勘定	△361,664	△75,026
その他の包括利益累計額合計	△337,445	277,500
少数株主持分	390,008	1,556,372
純資産合計	7,279,718	9,108,814
負債純資産合計	22,807,253	27,315,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,273,916	22,556,409
売上原価	※3, ※4 15,582,182	※3, ※4 16,110,932
売上総利益	5,691,734	6,445,477
返品調整引当金取崩額	461,357	352,840
返品調整引当金繰入額	352,840	459,881
差引売上総利益	5,800,250	6,338,436
販売費及び一般管理費		
運送費	1,044,025	1,018,156
広告宣伝費	1,215,051	952,125
販売促進費	654,526	789,744
旅費及び交通費	320,164	328,745
貸倒引当金繰入額	2,774	5,741
給料及び手当	1,062,435	1,164,741
賞与	93,004	63,963
賞与引当金繰入額	142,963	118,055
退職給付費用	174,160	202,403
役員退職慰労引当金繰入額	43,650	34,650
減価償却費	55,515	98,497
その他	※3 1,953,638	※3 1,873,994
販売費及び一般管理費合計	6,761,910	6,650,819
営業損失(△)	△961,660	△312,383
営業外収益		
受取利息	6,895	27,422
受取配当金	55,836	59,132
不動産賃貸料	25,123	27,770
技術指導料	60,291	60,503
その他	43,560	58,060
営業外収益合計	191,707	232,889
営業外費用		
支払利息	30,135	63,320
売上割引	83,307	75,801
支払手数料	—	38,693
為替差損	11,771	13,962
その他	13,814	37,798
営業外費用合計	139,028	229,575
経常損失(△)	△908,981	△309,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,126	※1 794,482
負ののれん発生益	8,175	2,439
保険解約返戻金	37,234	—
受取保険金	29,681	—
特別利益合計	81,218	796,921
特別損失		
固定資産除売却損	※2 517	※2 14,218
投資有価証券評価損	20,550	11,928
減損損失	4,771	—
設備移設費用	51,767	—
災害による損失	17,326	—
段階取得に係る差損	—	16,602
特別損失合計	94,932	42,749
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△922,696	445,102
法人税、住民税及び事業税	213,538	159,052
法人税等調整額	△381,435	58,355
法人税等合計	△167,896	217,407
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△754,799	227,694
少数株主利益	84,130	85,352
当期純利益又は当期純損失(△)	△838,929	142,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△754,799	227,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,007	328,306
為替換算調整勘定	△60,384	408,948
その他の包括利益合計	158,623	737,255
包括利益	△596,176	964,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△672,214	757,288
少数株主に係る包括利益	76,038	207,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,698,680	3,698,680
当期末残高	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
当期首残高	2,105,690	2,105,770
当期変動額		
自己株式の処分	79	—
当期変動額合計	79	—
当期末残高	2,105,770	2,105,770
利益剰余金		
当期首残高	2,630,843	1,463,489
当期変動額		
剰余金の配当	△328,424	△131,368
当期純利益又は当期純損失(△)	△838,929	142,342
連結子会社の増加による増加高	—	37,492
当期変動額合計	△1,167,354	48,466
当期末残高	1,463,489	1,511,956
自己株式		
当期首残高	△40,537	△40,785
当期変動額		
自己株式の取得	△1,030	△679
自己株式の処分	782	—
当期変動額合計	△248	△679
当期末残高	△40,785	△41,464
株主資本合計		
当期首残高	8,394,677	7,227,154
当期変動額		
剰余金の配当	△328,424	△131,368
当期純利益又は当期純損失(△)	△838,929	142,342
自己株式の取得	△1,030	△679
自己株式の処分	862	—
連結子会社の増加による増加高	—	37,492
当期変動額合計	△1,167,522	47,787
当期末残高	7,227,154	7,274,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△194,788	24,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,007	328,306
当期変動額合計	219,007	328,306
当期末残高	24,219	352,526
為替換算調整勘定		
当期首残高	△309,372	△361,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,292	286,638
当期変動額合計	△52,292	286,638
当期末残高	△361,664	△75,026
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△504,161	△337,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,715	614,945
当期変動額合計	166,715	614,945
当期末残高	△337,445	277,500
少数株主持分		
当期首残高	358,752	390,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,256	1,166,363
当期変動額合計	31,256	1,166,363
当期末残高	390,008	1,556,372
純資産合計		
当期首残高	8,249,268	7,279,718
当期変動額		
剰余金の配当	△328,424	△131,368
当期純利益又は当期純損失（△）	△838,929	142,342
自己株式の取得	△1,030	△679
自己株式の処分	862	—
連結子会社の増加による増加高	—	37,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,972	1,781,309
当期変動額合計	△969,550	1,829,096
当期末残高	7,279,718	9,108,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△922,696	445,102
減価償却費	468,397	598,812
減損損失	4,771	—
のれん償却額	1,528	18,215
負ののれん償却額	△8,175	△2,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93,624	108,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,199	53,289
その他の引当金の増減額(△は減少)	△44,079	△76,876
受取利息及び受取配当金	△62,732	△86,554
支払利息	30,135	63,320
為替差損益(△は益)	463	9,900
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	20,550	11,928
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,609	△780,263
保険解約返戻金	△37,234	—
受取保険金	△29,681	—
災害損失	17,326	—
設備移設費用	51,767	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	16,602
売上債権の増減額(△は増加)	△49,160	409,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,878	1,187,134
仕入債務の増減額(△は減少)	377,057	△1,334,352
その他	242,266	871,087
小計	16,441	1,512,736
利息及び配当金の受取額	64,386	84,373
利息の支払額	△30,563	△60,468
保険金の受取額	66,916	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,709	△103,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,472	1,433,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	1,250,000
定期預金の預入による支出	—	△11,929
有形固定資産の取得による支出	△641,184	△661,330
有形固定資産の売却による収入	33,389	863,789
投資有価証券の取得による支出	△311,608	△2,145
子会社株式の取得による支出	△27,872	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,840,387
貸付けによる支出	△730	△80
貸付金の回収による収入	121	2,042
その他	△364,792	△9,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,679	△1,409,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,600,000	9,483,198
短期借入金の返済による支出	△8,100,000	△10,561,304
長期借入れによる収入	—	2,500,000
リース債務の返済による支出	△3,283	△6,203
配当金の支払額	△328,424	△131,368
少数株主への配当金の支払額	△36,084	△41,447
その他	△168	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,039	1,242,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,869	39,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,962	1,306,246
現金及び現金同等物の期首残高	601,159	762,122
現金及び現金同等物の期末残高	762,122	2,068,369

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

日広産業(株)

大下製菓(株)

フマキラー・トータルシステム(株)

P. T. FUMAKILLA INDONESIA

FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED

FUMAKILLA AMERICA, S. A. DE C. V.

Fumakilla Asia Sdn. Bhd.

Fumakilla Malaysia Bhd.

Technopia Vietnam Pte., Ltd.

Technopia Thailand Ltd.

PT Technopia Jakarta

(注)Fumakilla Asia Sdn. Bhd.、Fumakilla Malaysia Bhd.、Technopia Vietnam Pte., Ltd.、Technopia

Thailand Ltd.、PT Technopia Jakarta 他5社は、平成24年11月19日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社は、総資産、売上高、当期純損失等は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)及びPT OSHIMO INDONESIAであります。

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

大下産業(株)及びPT OSHIMO INDONESIAは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、12月31日を決算日としている海外子会社13社を除き、親会社と同じであります。

海外子会社の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地・建物	－千円	355,926千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	－千円	250,000千円
長期借入金	－	2,250,000
計	－	2,500,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	150,235千円	164,607千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,516千円	46,861千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	72,188千円	91,881千円
支払手形	3,435	2,647

※5 財務制限条項

当社は、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高2,500,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

- ① 平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成25年3月期(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,875千円	1,041千円
土地	—	787,375

※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	13,078千円
工具、器具及び備品	391	425

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	496,619千円	506,568千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	660,101千円	649,514千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	—	—	32,980,000
合計	32,980,000	—	—	32,980,000
自己株式				
普通株式 (注)	137,534	3,102	2,650	137,986
合計	137,534	3,102	2,650	137,986

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,650株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,368	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	—	—	32,980,000
合計	32,980,000	—	—	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	137,986	2,242	—	140,228
合計	137,986	2,242	—	140,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,242株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,368	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,198	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,453,622千円	2,521,798千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,691,500	△453,429
現金及び現金同等物	762,122	2,068,369

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Technopia Sdn. Bhd. PT Technopia Jakarta
事業の内容	殺虫剤製造販売事業

② 企業結合を行った主な理由

Technopia Sdn. Bhd. は、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマーで殺虫剤の製造販売事業を行っており、また、PT Technopia Jakartaは、インドネシアで殺虫剤の製造販売事業を行っております。当社は両社の子会社化により、ASEAN市場における事業基盤を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用により、当社グループの更なる事業拡大を図ることができると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成24年11月19日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

なお、Technopia Sdn. Bhd. は、Fumakilla Asia Sdn. Bhd. へ社名変更を平成25年2月1日に行いました。

⑥ 取得した議決権比率

Technopia Sdn. Bhd. 70%

PT Technopia Jakarta 70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を70%所有したためであります。

(2) 被所得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Technopia Sdn. Bhd.	2,943,469千円
	PT Technopia Jakarta	523,283千円
取得原価		3,466,752千円

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月30日をみなし取得日とし、平成24年12月31日までの3ヶ月間

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 1,216,897千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

Technopia Sdn. Bhd. 15年間にわたる均等償却

PT Technopia Jakarta 20年間にわたる均等償却

(5) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Technopia Sdn. Bhd.	
流動資産	2,291,787千円
固定資産	1,319,683千円
資産合計	3,611,470千円
流動負債	1,110,788千円
固定負債	36,122千円

負債合計 1,146,910千円

PT Technopia Jakarta

流動資産 509,987千円

固定資産 435,442千円

資産合計 945,430千円

流動負債 485,957千円

固定負債 216,162千円

負債合計 702,119千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

①無形固定資産に配分された金額 1,093,041千円

②種類別の内訳

商標権 1,093,041千円

③償却方法及び償却期間

Technopia Sdn. Bhd. 15年間にわたる均等償却

PT Technopia Jakarta 20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの名称の変更について)

当社は第3四半期連結累計期間より東南アジアで事業を展開するFumakilla Asia Sdn.Bhd. (旧 Technopia Sdn.Bhd.) 及びPT Technopia Jakartaが連結子会社となったことから、従来までの「日本」、「インドネシア」から「日本」、「東南アジア」に報告セグメントの名称を変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			その他(注) 1 (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,194,425	3,687,209	20,881,634	392,281	21,273,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	715,657	606,566	1,322,224	—	1,322,224
計	17,910,083	4,293,776	22,203,859	392,281	22,596,141
セグメント利益又は損失(△)	△1,470,653	447,496	△1,023,157	16,741	△1,006,415
セグメント資産	22,198,954	2,042,922	24,241,877	157,865	24,399,742
その他の項目					
減価償却費(注) 2	346,382	87,124	433,506	2,658	436,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	840,897	155,410	996,307	2,904	999,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他（注）1 （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	東南アジア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,604,928	5,431,854	22,036,783	519,626	22,556,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	701,300	584,833	1,286,133	—	1,286,133
計	17,306,228	6,016,688	23,322,916	519,626	23,842,543
セグメント利益又は損失（△）	△806,684	363,310	△443,373	37,910	△405,463
セグメント資産	23,069,603	9,301,399	32,371,002	161,092	32,532,094
その他の項目					
減価償却費（注）2	414,833	164,419	579,252	2,660	581,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	191,403	147,137	338,541	3,614	342,155

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	22,203,859	23,322,916
「その他」の区分の売上	392,281	519,626
セグメント間取引消去	△1,322,224	△1,286,133
連結財務諸表の売上高	21,273,916	22,556,409

利益	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	△1,023,157	△443,373
「その他」の区分の利益	16,741	37,910
セグメント間取引消去	44,755	93,080
連結財務諸表の営業損失（△）	△961,660	△312,383

資 産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	24,241,877	32,371,002
「その他」の区分の資産	157,865	161,092
その他の調整	△1,592,489	△5,216,858
連結財務諸表の資産合計	22,807,253	27,315,235

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	433,506	579,252	2,658	2,660	—	16,899	436,165	598,812
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	996,307	338,541	2,904	3,614	—	—	999,212	342,155

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	15,237,279	1,125,443	2,044,869	1,452,357	1,413,966	21,273,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
16,309,087	3,687,210	1,277,620	21,273,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,416,596	531,551	5,388	2,953,536

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱あらた	3,625,380	日本
㈱P a l t a c	2,818,036	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	16,098,771	1,674,874	1,772,224	1,435,905	1,574,633	22,556,409

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
15,786,522	5,696,101	1,073,787	22,556,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,163,912	2,064,558	6,097	4,234,568

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	3,163,022	日本
㈱あらた	3,084,618	日本
J-N E T(株)	1,594,807	日本

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	—	—	1,528	1,528
当期末残高	—	—	7,498	7,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	—	16,571	1,643	18,215
当期末残高	—	1,200,325	3,286	1,203,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 209.78円	(1) 1株当たり純資産額 229.98円
(2) 1株当たり当期純損失金額 △25.54円	(2) 1株当たり当期純利益金額 4.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△838,929	142,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△838,929	142,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,842	32,840

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

販売実績

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	15,237,279	71.6
家庭用品	1,125,443	5.3
園芸用品	2,044,869	9.6
防疫剤	1,452,357	6.8
その他	1,413,966	6.7
合計	21,273,916	100.0

事業区分	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	16,098,771	71.4
家庭用品	1,674,874	7.4
園芸用品	1,772,224	7.9
防疫剤	1,435,905	6.3
その他	1,574,633	7.0
合計	22,556,409	100.0

(注) 金額は純売上高（消費税等抜き）によっております。

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,937,387	1,027,443	4,964,830
II 連結売上高 (千円)			21,273,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.5	4.8	23.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,696,101	1,073,787	6,769,888
II 連結売上高 (千円)			22,556,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.3	4.7	30.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,656	1,530,895
受取手形	245,707	240,415
売掛金	5,915,533	5,246,973
電子記録債権	—	1,003
商品及び製品	3,394,815	2,948,032
仕掛品	858,936	557,655
原材料及び貯蔵品	1,337,035	928,034
前渡金	2,998	2,635
前払費用	58,991	39,825
繰延税金資産	457,485	401,074
短期貸付金	365	313
未収入金	204,923	220,484
未収消費税等	140,465	—
その他	15,275	8,550
貸倒引当金	△618	△554
流動資産合計	14,540,570	12,125,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	804,826	745,861
構築物（純額）	107,918	104,888
機械及び装置（純額）	701,458	525,584
船舶（純額）	594	297
車両運搬具（純額）	10,683	4,866
工具、器具及び備品（純額）	105,003	86,015
土地	559,405	557,868
リース資産（純額）	18,238	31,365
建設仮勘定	20,516	21,800
有形固定資産合計	2,328,646	2,078,547
無形固定資産		
商標権	1,150	950
電話加入権	5,943	5,943
排出権	5,920	—
無形固定資産合計	13,013	6,893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553,065	2,760,144
関係会社株式	1,412,838	5,073,411
破産更生債権等	4,646	5,851
長期前払費用	21,714	16,621
その他	405,673	61,630
貸倒引当金	△20,456	△21,860
投資その他の資産合計	4,377,483	7,895,799
固定資産合計	6,719,143	9,981,239
繰延資産		
株式交付費	4,718	674
繰延資産合計	4,718	674
資産合計	21,264,432	22,107,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,146,879	199,944
買掛金	2,155,665	1,465,188
電子記録債務	431,956	947,199
短期借入金	7,700,000	7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
リース債務	4,635	7,515
未払金	1,058,888	1,132,419
未払法人税等	17,391	27,720
前受金	5,256	6,145
預り金	33,238	30,276
賞与引当金	176,755	144,595
売上割戻引当金	188,394	58,166
返品調整引当金	352,840	459,881
設備関係支払手形	358,783	54,612
その他	14	16
流動負債合計	13,630,700	11,833,682
固定負債		
長期借入金	—	2,250,000
リース債務	13,603	23,850
繰延税金負債	26,011	97,071
役員退職慰労引当金	458,960	455,027
退職給付引当金	136,803	230,393
資産除去債務	8,497	8,658
その他	35,586	36,157
固定負債合計	679,462	3,101,157
負債合計	14,310,162	14,934,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	2,100,678	2,100,678
その他資本剰余金	570	570
資本剰余金合計	2,101,249	2,101,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38,113	26,262
別途積立金	1,620,000	850,000
繰越利益剰余金	△487,207	185,160
利益剰余金合計	1,170,906	1,061,423
自己株式	△40,785	△41,464
株主資本合計	6,930,050	6,819,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,219	352,526
評価・換算差額等合計	24,219	352,526
純資産合計	6,954,269	7,172,413
負債純資産合計	21,264,432	22,107,254

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,235,897	1,133,612
製品売上高	14,441,916	13,831,717
売上高合計	15,677,813	14,965,329
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,555,929	3,394,815
当期商品仕入高	1,107,366	982,078
当期製品製造原価	11,708,684	10,435,917
原材料売上原価	9,612	6,743
合計	16,381,594	14,819,554
製品自家使用高	1,811,580	1,395,035
商品及び製品期末たな卸高	3,394,815	2,948,032
合計	5,206,395	4,343,067
たな卸資産処分損	622,695	522,765
売上原価合計	11,797,895	10,999,251
売上総利益	3,879,918	3,966,078
返品調整引当金取崩額	461,357	352,840
返品調整引当金繰入額	352,840	459,881
差引売上総利益	3,988,434	3,859,037
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	749,082	663,567
広告宣伝費	1,067,633	718,544
販売促進費	429,418	379,205
旅費及び交通費	276,114	239,387
給料及び手当	862,389	829,998
賞与	87,254	55,733
賞与引当金繰入額	128,775	104,652
退職給付費用	149,309	160,625
役員退職慰労引当金繰入額	43,650	34,650
減価償却費	36,459	33,164
研究開発費	431,109	392,797
事務費	387,067	395,636
その他	946,508	780,590
販売費及び一般管理費合計	5,594,773	4,788,555
営業損失(△)	△1,606,338	△929,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,640	853
受取配当金	205,969	224,546
不動産賃貸料	34,806	34,596
技術指導料	126,425	152,310
貸倒引当金戻入額	1,071	—
その他	35,772	37,011
営業外収益合計	406,686	449,319
営業外費用		
支払利息	28,918	49,611
売上割引	83,001	75,465
支払手数料	—	38,693
その他	23,366	39,688
営業外費用合計	135,286	203,459
経常損失(△)	△1,334,939	△683,658
特別利益		
固定資産売却益	—	787,375
保険解約返戻金	37,234	—
その他	589	—
特別利益合計	37,823	787,375
特別損失		
固定資産除却損	222	12,407
投資有価証券評価損	20,550	11,928
減損損失	4,771	—
設備移設費用	51,767	—
特別損失合計	77,311	24,335
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,374,427	79,380
法人税、住民税及び事業税	21,332	12,249
法人税等調整額	△390,069	45,246
法人税等合計	△368,737	57,495
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,005,690	21,885

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,986,728	46.6	4,742,638	50.3
II 製品仕入高		3,581,169	33.4	2,596,173	27.5
III 労務費	※(1)	707,212	6.6	650,401	6.9
IV 経費	※(2)	1,431,138	13.4	1,444,265	15.3
当期総製造費用		10,706,249	100.0	9,433,478	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		800,840		858,936	
製品解体による受入高		1,146,631		780,030	
合計		12,653,720		11,072,455	
他勘定振替高	※(3)	86,099		78,872	
期末半製品仕掛品たな 卸高		858,936		557,655	
当期製品製造原価		11,708,684		10,435,917	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	47,979千円	39,942千円

※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	288,836千円	356,457千円
試験研究費	110,443	102,069

※(3) 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産	79,362千円	74,084千円
販売費及び一般管理費	6,736	4,787

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,698,680	3,698,680
当期末残高	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,100,678	2,100,678
当期末残高	2,100,678	2,100,678
その他資本剰余金		
当期首残高	490	570
当期変動額		
自己株式の処分	79	—
当期変動額合計	79	—
当期末残高	570	570
資本剰余金合計		
当期首残高	2,101,169	2,101,249
当期変動額		
自己株式の処分	79	—
当期変動額合計	79	—
当期末残高	2,101,249	2,101,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	341,033	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△341,033	—
当期変動額合計	△341,033	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38,846	38,113
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△733	△11,850
当期変動額合計	△733	△11,850
当期末残高	38,113	26,262
別途積立金		
当期首残高	1,820,000	1,620,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△770,000
当期変動額合計	△200,000	△770,000
当期末残高	1,620,000	850,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	305,141	△487,207
当期変動額		
剰余金の配当	△328,424	△131,368
当期純利益	△1,005,690	21,885
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	341,033	—
固定資産圧縮積立金の取崩	733	11,850
別途積立金の取崩	200,000	770,000
当期変動額合計	△792,348	672,367
当期末残高	△487,207	185,160
利益剰余金合計		
当期首残高	2,505,021	1,170,906
当期変動額		
剰余金の配当	△328,424	△131,368
当期純利益	△1,005,690	21,885
当期変動額合計	△1,334,115	△109,483
当期末残高	1,170,906	1,061,423
自己株式		
当期首残高	△40,537	△40,785
当期変動額		
自己株式の取得	△1,030	△679
自己株式の処分	782	—
当期変動額合計	△248	△679
当期末残高	△40,785	△41,464
株主資本合計		
当期首残高	8,264,333	6,930,050
当期変動額		
剰余金の配当	△328,424	△131,368
当期純利益	△1,005,690	21,885
自己株式の取得	△1,030	△679
自己株式の処分	862	—
当期変動額合計	△1,334,283	△110,162
当期末残高	6,930,050	6,819,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△194,788	24,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,007	328,306
当期変動額合計	219,007	328,306
当期末残高	24,219	352,526
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△194,788	24,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,007	328,306
当期変動額合計	219,007	328,306
当期末残高	24,219	352,526
純資産合計		
当期首残高	8,069,545	6,954,269
当期変動額		
剰余金の配当	△328,424	△131,368
当期純利益	△1,005,690	21,885
自己株式の取得	△1,030	△679
自己株式の処分	862	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,007	328,306
当期変動額合計	△1,115,275	218,144
当期末残高	6,954,269	7,172,413

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成25年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 広島工場長兼生産本部長 井上 裕章（現 生産本部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 小西 義友（当社相談役に就任予定）